

経済学研究科

理念

経済学を真剣に学修し、深く研究することを通じて、創造的な研究者または専門的な職業人を目指し、グローバル化した現代における人類社会の発展と調和に寄与する有為な人材を育成することである。

教育方針

経済学研究科は、1978年に全国でも数少ない「経済政策専攻」として設立されている。経済学の理論的観点を踏まえながら、現実の経済の動向を分析する能力を有し、経済社会を担う人材、研究者や専門的な職業人の育成を目指すことを方針としています。その際、特に地域社会の動向に高い関心を持ち、洞察力を養うことを通じて、現実の経済の動向を意識し、深く分析することを教育方針としています。このことは設立当初からの方針ですが、さらにもう一つの大きな特色は、「経済の国際化」を全体として強く意識したカリキュラム編成としたことで、現在の国際化（グローバル化）時代を先取りしたものといえます。修了者（学位取得者）の進路としては、理論的なアプローチで学習・研究に取り組む学生は、大学教員、高校教諭、シンクタンクなどの研究員などを目指しています。一方、実践的なアプローチを行う学生は高度専門職業人としてビジネスシーンで活躍できる人材を目指しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

本研究科は、本学の建学の精神である「学問による人間形成」に基づいた教育を実践するために、経済学の高度な専門領域において深い学問的探求をし、それを通じて社会に有為な人材を育成することを目的としています。具体的には、以下に該当する人材を求め、受け入れることにする。

1. 経済学を真剣に学び、現実の社会、特に地域社会が抱えている諸問題の解決策を求めて必死に努力する人。
2. 国際的視野に立って、日本における経済の現状と海外におけるそれとを意欲的に考え、研究遂行能力の向上に努力する人。
3. 高度な専門的能力の修得に強い意欲を持つ人。
4. 自らの社会人経験を、経済学の学習と関連づけたいという希望を持つ人。

これらいずれの場合にも、経済の現実に関心を持ち、これまでの研究成果をさらに大きく飛躍させようという意欲と強い学問的探求心があることが必要です。なお、税理士などの資格取得を目指す人は、大学院での研究活動とそれらの資格取得のための勉強との両立させる強い意志があることが条件となります。また、外国人留学

生の場合には、日本語に対する理解力とコミュニケーション能力が特に問われます。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本研究科は経済政策専攻ですが、高度な専門知識の修得と研究遂行能力の育成や、現実の経済・社会が直面する様々な問題に対する問題解決能力を有する人材の養成を目的として、経済学の基礎から応用まで、幅広い科目を提供しています。具体的には、理論経済学、国際経済論、経済史、経済政策学、産業経済論、地域開発論、財政学、金融論、統計学、社会政策学などの経済学の分野毎に複数科目を配置するというカリキュラム体系となっております。それらの科目の履修を通じて、地域社会やグローバル経済の現実を解明するための高度な専門知識の修得や研究遂行能力の育成が可能となります。

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本研究科においては、経済学に関する高度な専門知識を修得し、地域社会やグローバル経済の諸問題に関する十分な研究遂行能力と問題解決能力を有すると判断されたものに修士（経済学）の学位を授与する。そのためには、研究科が定める期間在学し、所定の単位を修得することが条件となるが、その間単に指導教員やその他教員による授業を通じただけでなく、修士論文計画書作成やその面接（修士1年秋と修士2年春の2回）、修士論文発表会（現在2回開催、1回は駿河台大学総合政策研究科との共同開催）等の機会において複数の教員等から受けた問題点を修正した上で修士論文を提出し、当該分野において十分な研究水準に到達しており、幅広い学識を有しているという基準による審査を受け、最終の口頭試問に合格した者に修士（経済学）の学位を授与する。